

平成22年度（第25回） 農業総合研修会

日時…平成23年2月10日（木）
場所…北農ビル 19階

挨拶

北海道地域農業研究所の藤田でございます。研修会開催にあたりまして、一言ご挨拶させて頂きます。当研究所は平成二年十二月に設立いたしました、皆様方の多大なご支援の下、今年度で二〇周年を迎えることができました。現在の会員数は団体八一、JA一〇三、市町村四三、個人九八、合計三二五会員となっております。今後とも地域農業の発展に寄与するシンクタンクとして、その役割を果たしてまいりたいと考えております。引き続きご支援のほどよろしくお願い申し上げます。



さて、最近農業界にとって厳しい課題が山積しております。一つは家畜の防疫対策です。先ず口蹄疫の発生です。昨年四月には宮崎県で一〇年振りの口蹄疫が発生しまして、牛と豚二九万頭の殺処分がなされたところで、お隣の韓国では、昨年一月に発生し六月に

は終息したものの十一月に再発が確認され、過去最大規模の二七〇万頭あまりの殺処分がなされており、まだ終息してはおりません。我が国は二月五日に発表されておりますが、このほどようやくOIE（国際獣疫事務局）による清浄国への復帰がなされたところです。

次に鳥インフルエンザの発生です。昨年十二月、国内でも六年振りに島根県、富山県で発生、今年に入って宮崎県・鹿児島県・大分県と九州を中心として発生しています。二月一〇日現在一五例目が確認されまして、一一六万羽の殺処分がされております。北海道では、現在まで家禽類に確認はされておりませんが、オオハクチョウなど野鳥での確認がされております。北海道庁ではこうした事態を受けて、二月二日に警戒本部を立ち上げ発生防止対策の強化を図っております。何としても道内での発生がないことを祈っております。

次にTPP問題です。昨年一〇月菅総理は所信表明演説の中で、唐突にTPP問題を出してまいりました。そしてこの一月二四日の施政方針演説で、国づくりの三つの理念として「平成の開国」「最小不幸

社会の実現」「不条理をただす政治」を挙げました。特にTPPを平成の開国と位置付け、今年六月をめどに交渉参加について結論を出すに参加に前のめりの姿勢を示しております。TPPに加盟しなければ日本は完全に世界の孤児になる、あるいはバスに乗り遅れるなどの、中央のマスコミなどによるイメージ優先のスローガンやキャッチフレーズばかり飛び交い、日本がまるで孤立するかのとき論調が蔓延していると言っても過言ではありません。TPP参加は関税が例外なく撤廃されるということです。

農水省試算では、日本の食料自給率は現在の四〇%から一三%になると発表しています。民主党のマニフェストでは、一〇年後に日本の食料自給率を五〇%、二〇年後六〇%の目標としていますが、全く整合性がありません。

北海道の試算でも、道内の食料自給率現在二一%が六四%に、酪農乳製品が現在三四二%から八〇%に、米が一六三%から一六%に、牛肉が五五%から三%に、小麦・ビート・デンブ・豚肉に至ってはゼロになると発表しました。そんなことになれば、北海道は日本の食料基地の役割・使命を果たせません。農業は衰退し、地域経済は崩壊します。国の財政難を考えますと、十分な国内対策など望めません。という意味で、TPP参加は絶対に阻止しなければならないと思います。さて、今日は講師として北海道電力会長であり北海道経済連合会会長の近藤龍夫さんをお迎えしました。実は昨年もお願ひしたのですが、大変お忙しい方で日程が合わず実現しませんでした。今年は二年越しの実現ということです。プロフィールにつきましては、お手元の資料

に詳細が載っております。近藤会長はいろいろな場面で「北海道が生き残るためには土地・水など自然条件に優位性のある農業・水産業など、一次産業の振興を中心に考えていくしかない」と発言されております。特にTPPに関しましては、農業対策の基本方針を策定する、総理大臣を議長とする食と農林・漁業の再生実現会議が設置されておりますが、一月七日、菅総理出席の会で有識者の一人として次のように意見陳述されております。「農業再生のための基本認識は、食料自給率を一定程度維持するため、国民の応分な負担を頂きながら、この責任を果たすことである。このため、国としての改革目標と計画を国民に示し、理解を得る必要がある、農業形態に応じた政策展開が必要である」とこれまでの持論を展開されました。

また、二〇〇五年二月には北海道産業の活性化を目指して道内の産業六団体、JA中央会、ホクレン、漁連、道木材産業連、それと道商連、道経連が北海道産業団体協議会、通称北産協といっておりますが、これを発足させました。産業各界の連携を密にした産業振興策や中央への陳情・要望活動などを行なっております。北海道議会はTPP参加に反対決議をしており、高橋知事を先頭に北産協のメンバーが中央にTPP反対の強い要請をしております。北海道経済界をリードしている近藤会長のご発言は、私共農業関係者にとつてまことに頼もしい限りです。限られた時間ではありますが、北海道の役割について大所高所からご提言いただけるものと期待しているところです。

講師の近藤会長、そしてご出席の皆様方に感謝を申し上げて開会のご挨拶にとさせていただきます。

講演

北海道経済と農業

北海道経済連合会 会長 近藤 龍夫

ただ今ご紹介いただきました道経連の近藤です。本日はみなさんに先ずは北海道経済の現況について思うところ、そしてその現況を踏まえた私共の食の総合産業化への取り組み、そして先般、国から農業再生に関する道経連としての意見を求められた際の私の発言についてご紹介するという手順で、お話をさせていただきたいと思います。

この類のお話というのは何度かあるんですけども、振り返ると今日が一番緊張しています。私は根っからの電気屋でありながら何で農業の話をしなければならぬのかと思います、またここには農業政策通の本当のプロの方ばかりおられるので、今日の話は明らかに釈迦に説法になりますけれども、しかしながら、道経連として北海道の農業・水産業、食の産業の発展に少しでもお役に立てればという意気込みでも感じ取っていただければと思います。

まず資料のほうは、本文と参考資料を二つ同時に使いながらお話をさせていただきます。若干使いにくいところはご勘弁いただきたいと思っています。我が国の経済情勢は、先進国の中では我が国だけがリーマ

ンショック前の水準に復帰できず「厳しさは残るが持ち直しの感あり」と言われているのが現状です。

一方北海道経済については、自立的な景気の回復について、なかなか実感が持てない状況が長らく続いているのが実態であろうかなと私は見えています。一言でいえば慢性的な低位・足踏みではないかというふうに私自身は思っております。

□北海道経済の現況と

自立的な地域産業の確立に向けて

1. 経済

そこで代表的な経済指標について、個人消費水準（一定の条件下での世帯当たりの消費の水準）は、全国の数字では世帯当たり月三二万円、北海道は二九万円で、順位は四七都道府県中三九番目ということ

近 藤 龍 夫(こんどう たつお) 氏



昭和20年3月 北海道に生まれる
 44年3月 北海道大学工学部電気工学科卒業
 4月 北海道電力株式会社入社
 61年8月 同 社 泊原子力発電所建設所電気課長
 平成元年6月 同 社 原子力部原子力運営課長
 3年6月 同 社 泊発電所次長
 5年11月 同 社 泊発電所長
 9年3月 同 社 苫小牧支店長
 7月 同 社 理事 苫小牧支店長
 11年6月 同 社 取締役 事業開発室長
 12年4月 同 社 取締役 事業推進部長
 13年6月 同 社 常務取締役
 15年6月 同 社 取締役副社長
 16年3月 同 社 取締役社長
 20年3月 同 社 取締役会長
 6月 北海道経済連合会 会長
 現在にいたる

です。企業活動状況を示す有効求人倍率は、北海道〇・四四で全国水準の〇・五五を下回っており、かつ低位の水準にあるというところがあります。

また、最近七日に経産局が発表した二〇一〇年の鉱工業生産指数を見ますと、二〇〇五年を一〇〇としたベースの数字で九三・四％と、前年比に比べれば六・五％の上昇をしており、苦しいながらもひと息ついていると思っています。しかしながら二〇〇八年のリーマンショック前の水準には届かないということで、やはり道民生活や企業の活動を取り巻く状況というのは、新たな発展への動きが見当たらず、予断を許さない状況にあると私共は見ております。

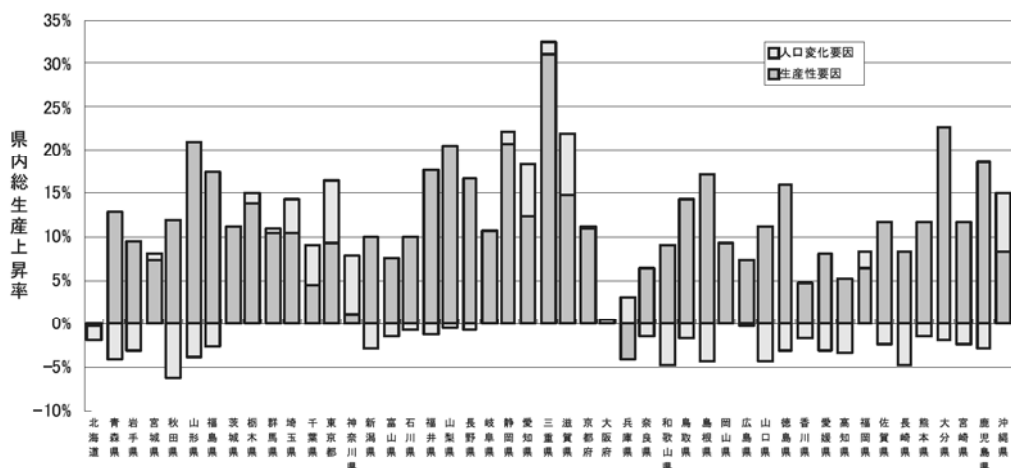
また、中長期的に見ますと資料1ですが、これは非常に生々しいデータだということで敢えて載せていただきました。これは一九九六年以降一〇年間の、四七都道府県別の各地域の総生産の伸びを示したものです。左端が北海道で、そのグラフを見ますと伸びはマイナス二・二〇・三％ぐらい、マイナス二・四％という数字も聞いています。このグラフだとだいたい二％ちよつとマイナスのほうに引つ張られているということ。そして残りの都府県四六本のグラフを平均しますと、プラス一二％になると聞いています。そういうことで北海道、それから大阪が非常に厳しい状況にあるということです。地域財政規模というのが、北海道と大阪がだいたい似ていますね。従ってよく大阪と北海道を比較するのですが、最近北海道の予算が二兆六千億円ぐらいになって大阪よりも下回ってしまったんです。昔は三兆円弱

で大阪と似ていたのですが。いずれにしても大阪と北海道が、あまりよろしくないことで仲良くなっているというのが現状です。他はよく頑張っているという感じがします。人口減少の影響を上回る生産性の頑張りで、全体を伸ばしてきたというのが他の地域かなということです。

次にGDPのシェアですけれども、北海道のGDPのシェアというのは昔は結構ありまして六%でした。その後一九九六年頃で四%、そしてここ暫くは三・五%という数字になってしまいました。国土の二%を占めている北海道が、GDPのシェア三・五%を守っていくというのは大変厳しいものがあるというふうに思っています。五〇年前は日本の場合、戦後の復興から成長への時代で、北海道は引揚者の受け入れ機能が国から預けられて、その時期と重なるように石炭を重視する政策があつて、そうしたエネルギー資源の供給基地として機能をしていました。その前は東西冷戦の時代でしたから北方防衛の政策もしつかりしたものがあつた。加えて地方分業政策というのが取り入れられ、その一環として苦東の開発ということが期待されたわけですが、その後オイルショックがあり、そして日本全体が国際化、グローバル化の時代へとどんどん変化していく中、石炭も安いエネルギー資源が海外からどんどん入ってくるようになり、国の石炭政策が転換され、また東西冷戦構造も崩れました。等々で、我が国における北海道の地位がどんどん低下し続けたというふうに見ております。

この間、北海道としても経済安定に向けて企業誘致を進めると共に、

■資料1 実質県内総生産の要因分解（1996年度→2006年度）



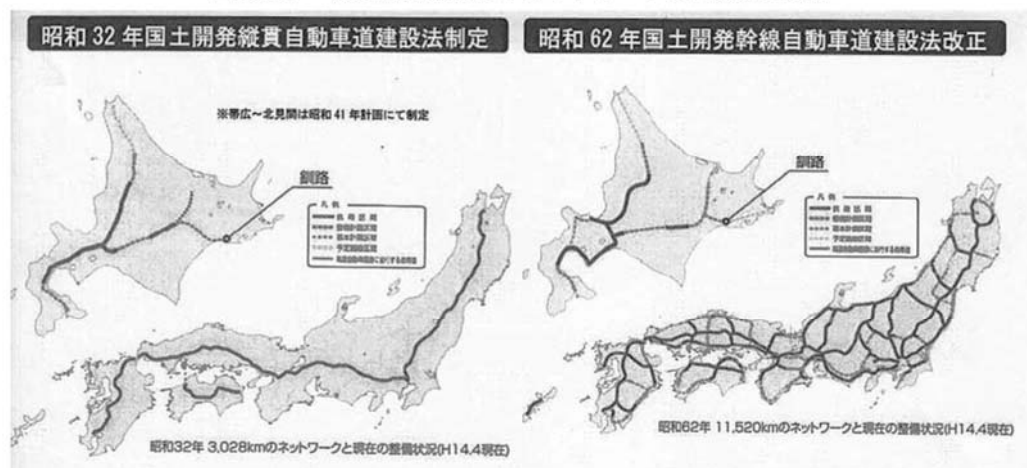
鉄鋼とか電気、機械、自動車部品産業などに期待を込めて取り組んできました。しかしながら、その間においても道民自身の身についた産業、すなわち自立的な北海道産業を構築するまでにはいけず、今日に至っているというふうに見ております。しかし、そうは言いながらも、国際的にオンリーワンの企業もいくらかはあるわけです。例えばベアリングの北日本精機とか、自動車のクラッチバーのダイナックスとか、サンマルコ食品のコロッケとか、結構外へいけばよく知られている企業もあります。今後もしこういった企業がさらにどんどん増えていくことが期待されることです。

2. 北海道の地理的特性

また、北海道の地理的な特性というか、地域社会のほうに目を転じてみますと、北海道は国土の二二%の面積を占めており、その広さというのは九州とかオランダとかデンマークのそれぞれの二倍もあるわけです。そして、この広大な北海道はだいたい六つの経済社会圏域からなる広域的な分散社会、広域分散型の社会であって、それぞれには本州の県庁所在地並みの中心都市を持っているということです。それゆえ経済社会活動上、広大であるがゆえに交通ネットワークというのが欠かせませんが、現状は資料2にあります通り、左が昭和三二年の国の幹線道路計画で、これすらまだ完成されていません。

この六つの経済圏域の中心都市というのは全て県庁所在地並みの規模の都市ですが、まだまだこれが繋がっていない。繋がっているのは

■資料2 高規格幹線道路のネットワークと法制度の経緯



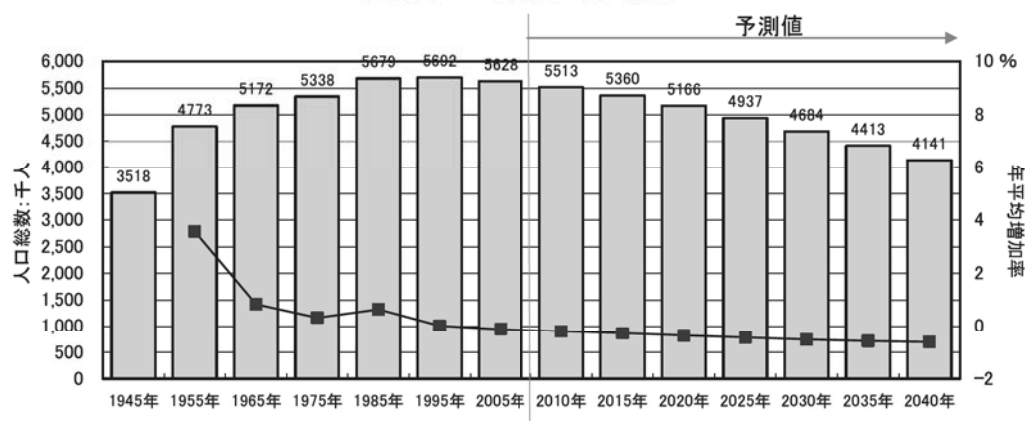
札幌と旭川だけで、函館と札幌も、札幌と帯広は年内に何とかいけそうですけども、その帯広から釧路も繋がっていないですし、帯広から北見も抜けていないということで、その三三三計画というのは昭和四〇年代に北海道を除いて全て完成し、その後資料2にあります通りどんだんだの道路の広がりを進めているというのが現状です。少なくとも三三三計画だけはぜひ頼むということで、かなり国にお願いはしていますけれども、たまたま今の時期はお金がないということで非常に厳しい状況です。しかし、国の財政情勢はどうであれ、これは最低限の要求としてなんとしても強く強く要求していきたいと思っています。

いずれにせよこの最低限の道路、そして新幹線が整備されれば、今の北海道の面積が時間距離的に言いますと三分の一になるといふ私共の評価もあります。これから北海道で何かの活動する時には、そのところは最低限確保しなければならないと思っています。現状は自立的な産業の転換というのがままならず、低迷する社会情勢にあるわけですし、このまま放っておけば人口が減少し少子高齢化が加速して、地域社会の維持すら困難になる地域が出てくるのではないかと懸念しています。

3. 人口動向

そこで道経連では、人口動向、北海道の人口がこのままだけどうなるのかということを調査し、昨年公表したところです。いろいろな

■資料3 北海道の人口動向

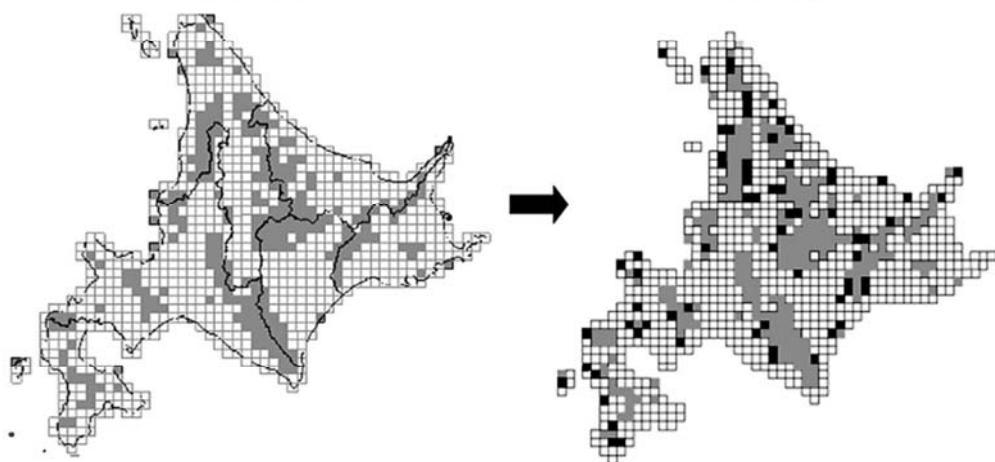


出所：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県別将来推計人口（平成19年5月推計）」および独自推計

■資料4 人口空白地域の広がり（10km四方メッシュ毎の人口予測）

（2005 年）

（2030 年）



※灰：2005 年時点における人口空白地域 黒：2005～2030 年の間に人口空白地域化

所で報道されていると思います。改めて要点だけ言いますが、現在、北海道の人口は資料3と資料4の通りだいたい五五二万人です。二〇〇五年から三〇年というスパンでお話をさせて頂きますと、この二五年間でこのまま何もせずにしてしまうと一七％、約一〇〇万人減少すると推定されています。そしてこの間全国はだいたい一〇％です。スピードでいえば二倍に近い速度で北海道の人口が減少しているということです。またこの間、道南圏と道東の釧路・根室方面の人口を調べてみますと、現状より約四〇％も減少するという推計がなされています。一方で札幌の一極集中がどんどん進みまして、現在は全道の人口の三割ぐらいですけれども、これが4割まで集中してしまうと推定されています。

さらに資料4にあります、これはメッシュの数が全部で八二二あるのですが、この八二二のメッシュごとに二〇〇五年から三〇年の間にどういうふうな人口が推移するかということを計りました。その中で人口ゼロの、いわゆる人口空白地域がどのくらいの数になるかというところで計りますと、左の図の灰色の部分がその箇所ですが、八二二個のうちの二四％が空白地域です。そして二〇三〇年になりますと、その右の図の黒い部分が増えて、これが全体の二二％までいきます。一四％から二二％まで人の住まない所が増えてしまうということが推計されております。

そして資料はありませんが、高齢化の部分で六五歳以上の人口を調べてみますと、この間で二一％から二〇三〇年には道経連推計は三六

%という非常に高い数字になります。非常に高齢社会というか、支える人間が少なくて支えられる人口の数がどんどん増えていく格好になっています。三六%という数字は全国にも似たような数字がありまして、これよりも四%高いですね。全国の場合で厳しく見て三二%ぐらいの数字が出ています。

さらにはGDPがいつたいうふうに変化するのかということも調べてみました。現在、北海道は一九兆円弱ですが、それがこの間二・四兆円減になるということになっています。ベースが小さいだけに、二・四兆円のGDP減というのは非常に大きなものがあるということです。特に私は人口減少というか、一極集中と高齢化のいびつな部分を何としても正していく必要があるのではないかと思っています。

以上、悲観的な話ばかりになりますが、これが予想される将来の姿ということです。したがって北海道は、このまま何も策を講じなければ地方の疲弊は進行して、地域社会の崩壊とともに北海道の存在すら危うくなるということかなと思っています。だからといって今、国に支援を求めても国にはお金がない。そしてこれからは地域主権型社会といっていますけれども、言いかえれば地域責任型社会で、それぞれの地域自身が自立的な社会というものを形成して生きていきなさいということになるわけです。

そこで、この先北海道はどうすればよいのかということを道経連なりに考えてきたわけです。他の地域に比べれば優位性のある食の産業という農業・水産業また観光産業というものもあるわけですから、ま

だまだ発展する可能性が残されているので、それに生き残りをかけて挑戦すべきだろうと考えています。そして2年ほど前、私が道経連で仕事を始めて約半年後くらいから、農業・水産業の方々との交流がはじまり、いろいろご意見を聞いたり現場を見せていただいたりして、何か少しでも役に立てるのではないかと思ってきたわけです。

4. 北海道の食産業

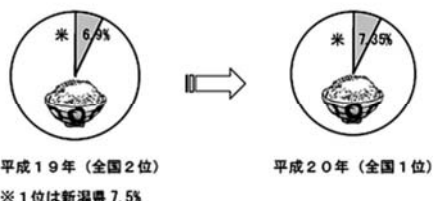
では農業・水産業がどんな状況なのかということについては、皆さんご承知なので今さら言うまでもないのですが、若干復習をさせていただきます。農業について特徴的なのは、販売農家の数が四万五千戸、今はもつと減っていると思いますが全国の二・六%です。耕地面積は日本の農地の二五%、産出額では約一兆一千億円ぐらいです。我が国の農業産出額が全体で八兆円ぐらいですから、だいたい八分の一という結構大きなシェアを持っているということなんです。

もう一つ大事な数字は、一戸当たりの耕地面積が本州の農家の比ではないということです。最近でも一五倍ぐらいの面積があり、非常に大規模で生産性の高い農業を営んでいるということです。その特徴は專業的、いわゆる主業農家の割合も全国の一九%に対して北海道の場合は7割を超えており、プロの農家主体の経営というものが大きな特徴かなと思っています。この辺は我々にとつては当たり前なんですけれども、本州の方は意外と知らないんだなということを、最近向こうに行くといろいろな所で感じます。かなり違ってかなり立派な数字

資料 5 北海道が全国一の農産物



(参考) 米の生産量



ですので、この辺も少しPRしたらどうなのかという思いもあります。

資料5には品目ごとの産出高の北海道部分というのが書いてありますけれども、こういったことも意外と本州の方は知らないようです。だいたい毎年多い時で一五前後の品目が全国一の生産高となっています。最近トップが減っているのがあるかも知れませんが、いずれにせよこのくらい日本の、特に畑作・酪農には貢献しているということかなと思っています。

そういった意味では、北海道の畑作・酪農というのは全国のリーダーであるということで、今後もまだまだ発展する余地があるというふうにみております。また、水産業につきましても、国内における位置付けというのは農業と似たもので、これも大きな力になっているとみています。その結果、北海道の食料自給率というのは二一〇%、十勝の方は「自分たちは二一〇%」と言いましたけれども、一一〇%です。空知は四〇〇%ではないかという数字も耳にしております。いずれにしても各地域がこういった産業で、国内において重要な役割を担っているということかなと思っています。まさしく北海道は、全国の食料基地として機能しているとみております。

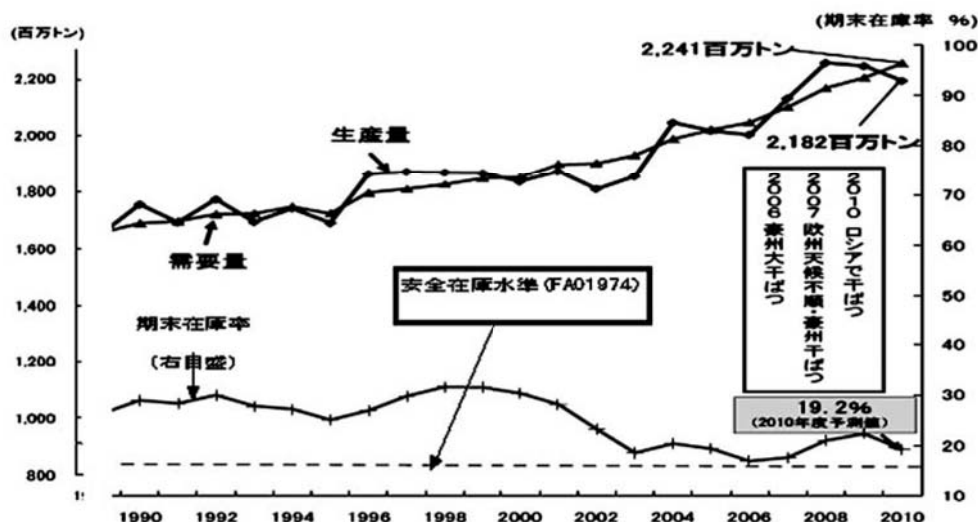
私は北海道の農業・水産業というものを、今後さらに量とか質の面で高めることによって我が国の食料自給率の維持・向上のために、北海道こそ貢献できるのではないかと思います。

また資料6は穀物の世界の需給状況を示したものです。現在の消費量、需要を見ますとグラフの左端に書いてある通り二二億トンで、一〇年ぐらい先はどんな中国・インドの消費が伸びてくるだろうと予想されています。権威あるデータでは二〇一九年でこれが二六億トンになることが見込まれる。なおかつ適正在庫量というのが一八%と言われていますが、それを下回るのは間違いのないことです。まさしく食は基本材ですから、それだけにこの状況というのは非常に大事であり、今の予想でいくと一〇年先は世界的な需給の逼迫が一気に来る可能性があると聞いております。穀物に関しては、我が国は多くを輸入に頼っているのです、これについてはエネルギー資源と同様真剣に考えていくべきであろうと思っております。

食料というのは自国優先ですから、過去の例から見ても自国が不足となれば即刻輸出停止となります。すでにそういう事を予見しながら、韓国・中国などはアフリカとかロシアなどの海外に耕地を求めて、ランドラッシュ（世界農地争奪戦）が起こり始めているということなので、将来我が国が食料需給逼迫で翻弄されないためにも、北海道が大きな力になれるのではないかと考えております。

このように優れた一次産業としての北海道の農業・水産業ですが、「農業」と二次産業に属する「加工食品」の付加価値率を調べたのが資料7で、二〇〇五年の最新のデータです。北海道を一〇〇として他のブロックの数値はいくらかということです。食料品では、一時は四国が高かったのですが、今は近畿が伸びていて一三九%です。これは

■資料6 穀物の需要量、生産量、期末在庫率の推移



近畿が北海道よりも四割も高いということです。北海道のたらくに對して九州の辛子明太子という、まさしく言われ続けてきたことがこのグラフの一つの象徴かなと思っています。しかしながら付加価値率が低いということは、今後高める可能性が残されているわけです。農水産業の一次産業と二次産業との融合を盛んにして、高付加価値化食品やいわゆる機能性食品の開発・普及ひいては安全・安心な道産品のブランド化ということなど、食産業の高度化を促進する可能性が残されていると考えるべきだと思います。

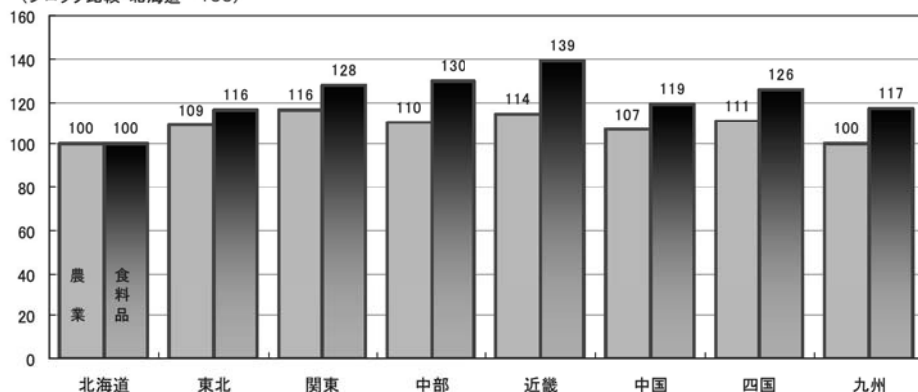
現在、北海道の農業生産額は年間約一兆円ぐらいです。食品産業の生産額は二・一兆円ですけれども、農業および食品産業、その他の関連産業を全国水準の最高水準まで持ち上げれば、経済効果としては私どもで弾いてみますと一兆円は増加すると見込まれています。

現在、我が国の農業生産額というのは約八兆円、食品生産額では三五兆円という数字が出ています。一次産品に水産の部分というのはそんなに大きくないはずですから、これだけの付加価値を付けた食品というのが儲かるということではないかと思うので、経済効果としてはいかに高いかということかなと思っています。

市場はどうかというと、国内はもとより経済成長を続ける中国などの東アジアの地域が新たな市場として期待できると思います。彼らの生活水準の向上もあって、食の安全安心を求める傾向が非常に強くなってきています。この点北海道の食の認知度というのは向上しつつありますので、これらの市場は今後の北海道の食産業にとつては非常

■資料7 農業・食料品の粗付加価値率（製品売上額に占める付加価値額の比率）

（ブロック比較・北海道＝100）



出所：2005年各ブロック別産業連関表、各経済産業局

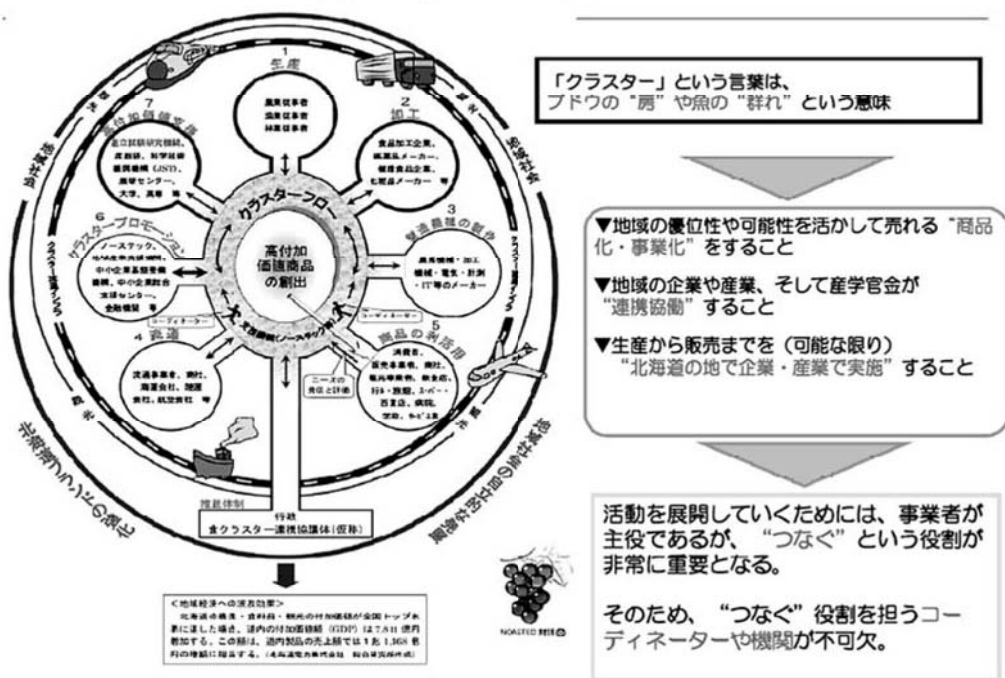
に魅力的なものであるかと思っています。私共が今食の総合特区の提案をしておりますが、これも最終的には東アジアの市場をターゲットにしています。いろいろな経済評価を見ますと二〇一五年には市場の総生産高で二〇兆ドルまで、即ちU S A並みにいくであろうと。これは大変おいしい市場だということで、韓国が目をつけています。韓国も東アジアにおける食市場を自分たちのものにしようということで力を入れていますので、かなり我々もスピードディーに策を練り、いろいろ国にもお願いしているところです。

5. 食クラスター活動による食の総合産業化

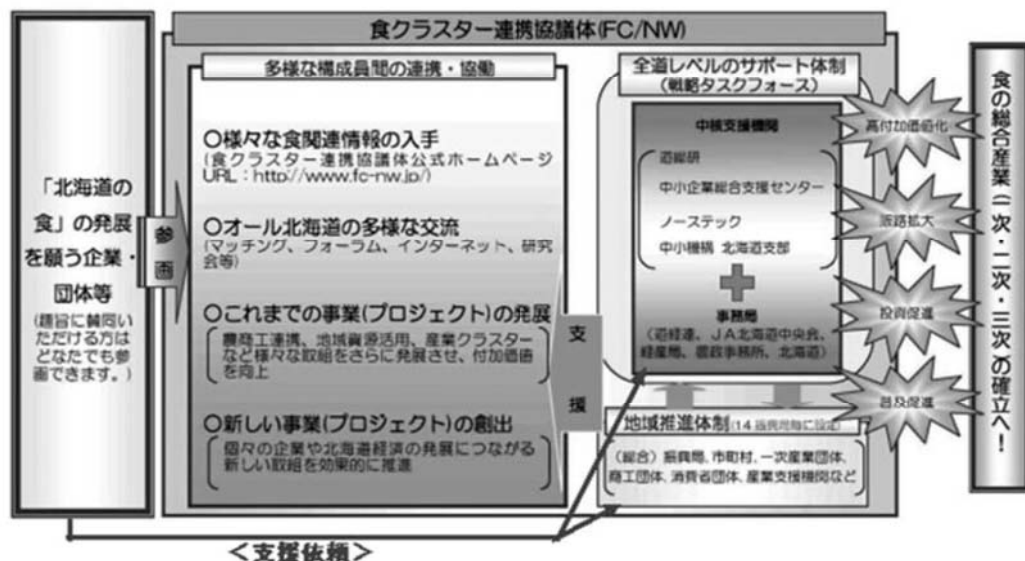
道経連はこういったいろいろな調査を踏まえて、道産品の食資源や観光資源を生かした「食の総合産業化」を食のクラスター活動によって実現していくということ、一昨年来道民に提唱しスタートしたところです。その全貌が資料8に書いてある通りです。クラスター活動の基本というのが、産・学・官、金融機関も含めてそれらの連携・協調を強くして、一次産品の品種改良による産地での付加価値向上や、食品加工段階における付加価値向上による新商品と研究開発・事業化、そして既存の食品も含めて販路拡大・販売促進というものを効果的に進めていくというものです。併せて食産業とともに観光産業も優位性がある産業なので、これらの融合を盛んにして、食の総合産業化を目指していくというものです。

そしてオール北海道でこれを効率的に取り進めるために、資料9に

■資料8 食クラスター活動のイメージ



■資料9 「食クラスター連携協議体」の推進体制



道内および道外の企業、生産者、団体、大学、行政機関、金融機関等の871組織が参画

産	生産者等	69	農業・漁業共同組合、農業生産法人など
	企業(食関連)	243	食料品製造、食料品機械、卸・小売など
	企業(食以外)	130	観光、流通、商社、建設、マスコミなど
	団体・支援機関	191	商工会議所、商工会、消費者団体など
	小計	633	
学	大学等	21	大学、高専、高校
官	国・市町村	189	国、市町村、独立行政法人
金	金融機関	28	
	合計	871	(2011年1月末現在)

書いてあります『食クラスター連携協議体』というものを発足しました。朝の新聞に出ていましたけれども、現在参画者の数が八七一までいつています。数はどうでもよいのですが「一緒にやろう、一緒にやろう」という方が増えてきています。特に私が嬉しかったのが、一七九の市町村が「ぜひぜひ」ということで入って頂き、それぞれの連携を盛んにしながら各地域で頑張っていたにいたっていることです。道庁、経産局、農政事務所、道経連、そして北農中央会さんにも参加をいただいて、五者でこの中核組織の事務局を形成し、取りあえず私ども道経連がその指針役となっております。

また、中核支援機関として道立総合研究機構とかノーステック財団を含めた中核コーディネーターと言いますか、生産から販売まで先程の資料8にありましたところのいろいろな関係方を走り回る連絡調整役、いわゆるコーディネーターを配置して、とにかく関係方を回りながらシーズやニーズを捉えて上手く新しいものを組み立てていくという事で動いております。

この活動は各地域が私どもを上手に使いながら各地域が自立的に活動して、自分たちの地域に相応しい新しい商品を開発して、それがたくさん売れて地域も栄えていく。そういう地域がたくさんできれば、その結集されたものが北海道経済の力になるということで、気の長い話かも知れませんが、そういうことを前提に置いて道のりは険しくとも目標に向かって各地域が頑張っていくことが大切です。

今までのんびりしていた時間があつたんですから、しつかりエネルギーを蓄えてあるので、それを使って前へ進んでいくのではないかという事です。最近の地域の動きが、私にしてみれば当初思つたよりもかなり盛り上がりが早かつたなと思っております。この活動を北海道に広く展開して、先々道外からも海外からもユーザーを呼び込みながら、北海道で付加価値の高い商品を生産して道内・道外はもとより、東アジアに向かってでも発信していくことを期待しています。

この取り組みは昨年五月からスタートして、今だいたい一四〇件の支援要請がきています。実際はもっと多いのですが、これは何とかいけるなという数は一四〇件程度です。皆さん方にはいろいろな意味で

■支援要請の方法

北海道経済連合会	011-221-6166
ノーステック財団	011-708-6526
北海道経済産業局	011-736-9706
北海道経済部食関連産業振興室	011-204-5979
空知総合振興局	0126-20-0152
石狩振興局	011-251-3931
後志総合振興局	0136-23-1300
胆振総合振興局	0143-24-9900
日高振興局	0146-22-9030
渡島総合振興局	0138-47-9400
檜山振興局	0139-52-6500
上川総合振興局	0166-46-5900
留萌振興局	0164-42-8404
宗谷総合振興局	0162-33-2516
オホーツク総合振興局	0152-41-0603
十勝総合振興局	0155-26-9005
釧路総合振興局	0154-43-9100
根室振興局	0153-24-0257

など

ご指導・ご協力を、また活用できるところがあれば活用していただければと思っております。資料としてあえて電話番号まで書いておきましたので、ご利用いただければと思っております。私の、経済と食産業に対する取り組みについては以上です。

□我が国農業の再生について

1. 農業再生のための基本認識

次に、農業の話に入らせていただきます。みなさんの前で農業関係のお話するのは正直辛いところですが、一定の役割を引き受けた関係上きちんとお話をしなければいけないと思います。「そんなことはわかっているよ」と言わずに聞いてやってください。よろしく願います。

本日お話し上げる我が国農業の再生についてですが、これは先般十二月一日に国が設置した「食と農林漁業の再生実現会議」の第三回幹事会が一月七日に開催され、そこで私が北海道経済連合会としての意見を求められたので、その際に発言したことを整理したものです。

この幹事会は座長が内閣府の平野副大臣で、省庁は経産省も厚労省も外務省もかなりいろいろな方（副大臣）が出ておられました。また再生実現会議の委員には伊藤忠商事の小林会長や新日鉄の三村会長など民間から一〇名の方が参加されておられます。当日の幹事会の時には、その民間メンバーが何人か出ておられました。そこでお話をした内容です。

私は、食の産業を盛んにしたいということを考えれば、やはりそのベースになっているのは農業であり漁業です。その分野が力強くなっていたかどうかということが最も重要な条件と思っています。そういった

ことで関心を持ち勉強してきた中で、農業者のみなさんというお話をして、私どもが毎年の国に対する予算要望の中にも農業に関する内容を盛り込んで国に要望しております。要望の結果、いくらか成果が得られたものがありましたので、その延長で今回の会議の出席に至っているわけです。

会議の席上で私が申し上げたことは、農業再生のための基本認識として、先進諸外国を見れば自由化に向けての前準備としてしっかりとした農業政策が打たれて、その後貿易自由化という手順を踏んでいる。一方日本の場合は、そういった手順を踏んでいない。そういう意味ではTPPは時期尚早である。しかし、とにかくこれを機会に、本当の意味での農業を強くするという作業に直ぐにでも取り掛かり、強くするためにはこの部分にメスを入れるべきではないのかということを提言しています。ですから時期尚早だと言い放して帰って来たわけではありません。時期尚早だからやっていなかったことを今直ぐにでも取り掛かってくださいと強くプッシュした訳で、そういう者もいて良いのではないかということで、私どもはそういう立場でものを申しているつもりです。

まず最初に申し上げたのは、しっかりとした基本認識を関係者がひとつにすべきということです。これは結構厳しく申しました。今後予想される貿易自由化などの厳しい周辺環境においても、食の中核をなす我が国の農業は自給率を一定程度維持するということを前提に、国民の応分な負担をいただいて、そしてこれをしっかりと果たしていく



も売上ベースで二・一兆円の影響が出る。食産業で地域社会が形成されている所が沢山ある北海道においては、地域社会の崩壊に至る可能性すらあるのだということも申し添えました。

2. 我が国農業への再生

次に、「我が国の農業を再生するために、何を指すべきか」とい

いうことではないのかということ。したがって、この認識の下に強い農業をつくるためのしつかりとした目標とそれを具体化する計画というものを作っていくのだという意識を強くしてやつていかないと、この作業は本当のものにならないのではないですか。当たり前のことも知れませんが、過去を見ると中々ここがはつきりしていないように思いましたので、ここの所を先ずは強く申し上げました。そして今、仮に貿易が一気に自由化されれば非常に影響が大きく、北海道経済だけで

うことです。二〇二〇年までに食料自給率五〇%を目指すという数字はありますが、本当に国をリードする方々が、ここの所は今一度しっかりとした考えを持つべきではないですかと申し上げました。私は五〇%が良いのかどうか分かりませんが、大事なことは、一定程度の目標値というものを持ち、自給率をしつかりと高めていく、もしくは維持するという具体的な計画というものを鮮明に打ち出すべきであろうということ。今般の二〇二〇年・五〇%というのはどう見てもそれに繋がる具体的な計画が見えません。むしろ逆のほうにいくような四〇%を下回るような方向にさえ思える政策もあるのではないかと。

そして、その実現のために期待される政策・制度は、とにかく強い農業をつくるということを旨とした政策や制度であるべきです。誰でも彼でもどんな農地でも、とにかく「農」とつければ全て同じように扱うというのではなく、自由化に耐え得る日本の農業をつくるのであれば、強い農業者をつくり強い農業をつくっていくことが重要であり、これはどこの世界でも同じだと私は思います。そういったことがもう少しはつきりとわかる政策・制度にするべきではないですかということです。そう考えれば基本方針としては、先ずは主業農家を大切にすること、必ずしもそうない政策もあるのではないですか。あとは能力・意欲のある農業者にとって魅力のある農業政策にすべきではないかということです。そして自由化ということになれば、内外価格差を補う政策・制度も必要となります。勿論これに

は膨大なお金が掛かりますし、これだけのお金を本当に出せるのかという声もあります。東大の鈴木先生辺りは三兆円は間違いない必要だと言っています。でも、そのぐらいの覚悟がなければ自由化なんかできませんよと言うのに等しいのですが、そういう価格差を埋めて今の生産体系が崩れないような制度というものも必要ではないですかという事です。

それとベースとして一番大事なのは、農業に対する国民の理解というか、食育を含めた子どもの頃から農業の大切さをしっかりと教える教育、いわゆる農育といった事もきちつと政策・制度でお金を掛けてやるべきではないのかということも申しておきました。

三・計画達成のための政策・制度

その次に計画達成のための具体的な政策・制度ですが、まずは営農環境の整備、そして経営支援と農育の推進が重要と思っております。この点については一月七日とは別に、翌週の一日日に副大臣さらには一二人の委員の所を個別に回って一件一件細かく説明をしてきました。農業基盤整備については直ぐにでも元の予算レベルに戻して欲しなければ、今後ボディブローのようにジワジワと効いてきて影響が大きいので、これについては本当に大事にしてくれないといけないということ強く申しました。一二人のメンバーの中には実情をあまり良く分かっていない方もおられましたが、説明したら「なるほど、それはそうだな」と言ってくれた方も何人かおられました。国のほうも必ず

しも考えが一つに統一されているわけではないので難しいところがあるようですが、いずれにしても農業通で、影響力のある先生方にはきちつと伝わるようにしてきました。

農業者の育成についても、担い手の育成という観点でしっかりとした事業がなく、いろいろな事業を組み合わせて農業者が利用しているという状況です。担い手育成という点に関して受入れ農家への支援があつたり、新規就農のためのいろいろな施設とか機械とか土地とかの入手に関する負担軽減、いわゆる初期投資の負担に対する支援とか、さらに今は酪農しかないのですが、農場リースという農地取得と施設整備を併せた支援策も畑作も含めてきちつと全体を体系立てる中で、担い手育成については、しっかりとした国の制度をつくるべきではないですかという話をしてきました。

品種改良も、育種は最低一〇年くらい掛かると聞いております。それが今回の研究事業の改正によつて、国が言っているような実用化試験が採択され、しかも二年分しかやらないとなつたら育種なんかできないじゃないですか。その辺の考え方はいつたいうふうなっているんだ、おかしいですという話で、かなりこれは強く言ってきました。金額はともかく、そういう考え方自体、私は先が思い遣られると思えます。これは今の制度を改めるということにもなるし、先々こういう国のいろいろな事業については、本当の意味での強い農業づくりにも繋がるという観点から、今ある制度の必ずしも十分と思えないところを突いてきちんと指摘すべきであると思います。一部修理しても直せな

いものは、しっかりとしたものゝ改めて作つたほうが良いのではないか、というところまで含めてお話をしたつもりです。特に強く申し上げたのは、基盤整備と担い手育成、それから品種改良です。

経営支援については、今後考えるべきだと思うのは専門性、規模、生産性、付加価値という点にしっかりと着目した支援にすべきじゃないかという点です。一般的に農業以外の産業支援というのは、みなこういうことを考慮しながらやっているわけですから、農業だけそうではないというのはおかしいかなという話で、今後の農業を強くするという新たな制度については、そういう考え方をベースにしながら経営支援を考えていくべきとお願いしております。勿論、内外価格差に耐えられる下支えの必要性についても言っております。

最後に農育の推進ですが、現在は農業者自身がボランティアで取り組んでいるケースが多いように思いますので、国として、農水省というよりも文科省が考えるべきではないのかということでお話をしました。

四・農業形態に応じた政策展開の必要性

さて、具体的な政策の展開についてお話し申し上げます。

多くの検討は、農業をひと括りにして一本で話をしている場が非常に多く、例えば野菜・果樹の話だけで農業全てが安心だというような話をするケースが結構中央で聞こえていましたので、この検討というのはやはり分けて議論するべきではないですかと提言いたしました。



少なくとも私が勝手に分けければ比較的自由化の影響が少ない「野菜・果樹」と、非常に影響が大きい「畑作・酪農」と、それと「米」。本州は農業イコール米みたいなものですから、米は、「主業農家の取り組む稲作」と「非主業農家の取り組む稲作」は分けて考えるべきではないかと申し上げました。本来であれば畑作、酪農、野菜・果樹というように畑作と酪農は分けたほうが良いのですが、TPPの影響というところで考えれば一緒にしてしまった方が良いかなと思ひ、且つ限られた時間でしたので二つを一緒にして説明しました。即ち「野菜・果樹」、「畑作・酪農」、「稲作主業」、「稲作非主業」に大別して議論を展開すべきということです。一つのテーマも、こちらは良いけれどあちらは駄目というものも出てきますので、そういった意味では分けて議論するべきではないですかという話をしました。

まず「野菜・果樹」については基本的には自由化もされている、自給率も高い、比較的他の分野に比べれば影響も小さいということで、それ以上のことはあまり言及しませんでした。次に「畑作・酪農」につきましては、だいたい六千億円ぐらいですから、北海道の農業全体の売り上げで言えば六〇%ぐらいだと思います。全国の八兆円と言えば、米に押されてほしい二割ぐらいの産出額です。この二割を作っているうち北海道が四割を占めています。つまり土地利用型の畑作・酪農は、北海道にとって非常に大事な部分です。今回の議論は、米中心に語られて決められても困ります。そういった意味では、本州の会議、例えば私が委員として参加した農水省の会議で「食に関する将来

ビジョン検討本部会議」という場がありました、これも全庁が出席する会議になっていますので、北海道が主張するには非常に効率がいいわけです。そういう場で北海道が訴えていかないと、特に土地利用型の畑作なんて横に置いて農業政策が決まってしまう心配があるなと思っていましたし、私の周りを見ても誰も北海道の人がいませんので、これまた不思議だなと思いました。今回の再生実現会議でもやはり、北海道の意見というのは言わなければほとんど取り上げられないと思うのです。ただ有難いことに座長の平野副大臣は、「酪農・畑作について、自分は今一番心配している。今までなかなか議論にならないが、これこそ影響が大きいのではないか」と私の話を聞いてくれました。だからそういう所にどんどん通って顔を知ってもらい、そして何かあれば声を掛けてもらえるような、そういうのも北海道の農業関係者が積極的にやったら良いのではないかと思います。私が、私は非常に強いですね。もうそろそろ私ではなく、次は本格的な専門家の方にその辺は是非お願いしたい。必ずこれはやつ



■資料10 我が国の農業と北海道農業の比較

■北海道農業の全国シェア

区 分	単位	北海道	全国	シェア	年次
耕地面積	千ha	1,158	4,609	25.1%	21年
販売農家		46	1,750	2.6%	20年
専業農家		24	410	5.9%	
兼業農家1種		17	250	6.8%	
兼業農家2種		5	1,090	5.0%	
農業就業人口	千人	118	2,986	4.0%	20年
農業産出額		10,251	86,509	11.8%	20年
耕種	億円	5,194	58,796	8.8%	
畜産		5,057	27,108	18.7%	
国産供給熱量	Kcal/人・日	221	1,016	21.8%	19年

■本道と都府県の農家の比較

区 分	単位	北海道 (a)	都府県 (b)	a/b	年次
販売農家一戸当たり	ha	20.5	1.4	14.6	21年
経営耕地面積	%	69.4	37.9	1.8	21年
65歳未満比率 (基幹的農業従事者)	%	73.3	18.9	3.8	21年
主業農家率	%	73.3	18.9	3.8	20年
一戸当たり					
乳用牛飼養頭数	頭	101.3	43.8	2.3	
肉用牛飼養頭数	頭	170.4	30.7	5.6	
農家一戸当たり					20年
農業粗収益	千円	21,602	3,845	5.6	
農業所得		5,049	957	5.3	
農外所得		573	1,899	0.3	
農業依存度	%	90.0	33.4	2.7	
耕作放棄地面積	ha	17,632	378,456		22年
率	%	1.6	12.9		
転作率	%	46	30		20年

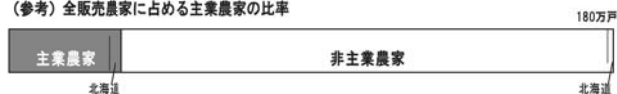
■資料11 品目別に見た販売農家の農業産出額に占める類型別シェア

平成18年・全国

農業産出額の 構成比(%)	主業農家, 38	準主業農家, 24	副業的農家, 38
米 22	78	9	13
麦類 2	78	8	14
豆類 1	85	6	9
いも類 2	81	8	11
工芸農産物 3	82	8	9
野菜 25	67	15	18
果樹 9	87	7	5
花き 5	95		3
酪農 9	91	4	6
肥育牛 6	92		5
豚 6	84	3	13
ブロイラー 3	91	3	6
鶏卵 5			
その他 3			

出所: 第20回食料・農業農村政策審議会(農水省)

(参考) 全販売農家に占める主業農家の比率



地域産業さえ崩してしまう心配があるということ、説明してまいりました。

これに対して、全部でどのくらいお金が掛かるのかということも聞かれましたが、言えば、そのお金を出せば済むのかと言われても嫌だなど思いましたから直接的には言いませんでした。この畑作・酪農だ

ていかなければだめですね。国の農業政策を決める時、特に畑作や酪農について決める時には、必ず北海道の農業のご意見番が参加できるようにしていくということを、是非やっていつて頂きたいと思います。いずれにしても、この畑作・酪農については自由化に対する影響が非常に大きいと感じましたので、当日はビート(砂糖)の例を記載して、一次産業のみならず関連産業はこれだけの影響を受けるんですよ、

けに限っても、今まで貰っている国からのお金と内外価格差を埋めるお金と合わせると、ざっくりみても四、五千億円はかかるのではないかと思います。その分は国がしっかり負担しなければ現状は維持できないのではないかと思います。ただ、それだけで済む話ではありません。国にとっても関税収入がなくなるわけですから、その分を埋めなければならなくなると、お金の面でも毎年の負担が大きいのではないかと思います。そういったことで畑作・酪農については、私共も先手先手で中央に話を持っていく、そして注意深くその流れを読むということで、対応していくべきだと思います。道経連も少しでも力になればと考えております。

次いで「米」についてです。主業農家は全農家の僅か二〇%で、それが全国の米の四割を作っているということですから、いかに頑張っているかということです。資料Ⅱで見ても、米は四割だけれども他の作物は八五%ぐらいは主業農家が作っています。米に限定して言えば、二〇%の主業農家で四割作っているということと、それらが規模を拡大しながら大区画化して生産性を上げて頑張っているということです。これすら国境措置が撤廃されれば影響は大きいですよ。最近、米は美味しいから大丈夫ではないかと言う方がおられますが、ついこの間お会いした伊藤忠の小林さんの弁を借りれば、「中国で日本の米が非常に評判良い。しかしながら高級品で贈答品になっているので、一般の人はあまり食べないよ。だから大量に売れるという感じはないね」ということを、かなり断定的に申ししていました。中国大使の丹羽さん

の弟子の小林さんですから、あまり間違っていないのではないかと思います。

稲作の非主業農家、ここが一番、私はある意味変わった世界だなあと思ったのですが、全稲作農家数は大体一四〇万戸、このうち稲作の非主業農家は一一三万戸と八割を占めています。この八割で全国の米の六割しか生産していないのですね。また非主業農家の一戸当たりの耕地面積は非常に狭く小さくて、一ha未満がだいたい七〇%を占めています。そして、我々がいろいろ農業者から貰ったデータで単収を計算してみますと、ha当たりの売上コストが主業農家と比べて約三割は高いと推計されます。実際はもう少し高いのかも知れませんが、我々が調べただけで最低三割は生産性が低いな、単収が悪いなということが分かります。国の補助金負担というのも、結局これだけ数がありますから非常に多くなってしまうのではないかとということで、補助金がどれくらいこつちに流れているのか、今いろいろ調べさせてもらっています。データがなくて厳しいのですが、知っておきたいと思つて調べているところです。

五．今後の我が国の農業のあり方についての考察

いずれにしても全販売農家数の八割を占めている非主業農家の総生産高というのは、全国の総生産高の八兆円のうちの二兆円にしか過ぎません。ここに何か対策を講じない限り、日本の農業は強くないのではないかとということです。結論として、我が国の農業というのは、

稲作中心の非主業農家が八割も占めていて、強い農業づくりに相応しい姿とは言い難いのではないかと申し上げました。今後、限られた財源の中で厳しい経済連携等ということになれば、この先自給率を維持していくだけでも大変難しいことになるのではないですか。したがって我が国の農業再生のためには、米中心の非主業農家をどう位置付け、どう扱っていくのかということ、この際きちつと明らかにするということがなければ、農業を語るに非ずではないかということをお願いしました。このような状況に鑑みて、政策・制度改革においてはやはり主業農家を大切にして、延いては主業農家主体の農業体系へと導いていくという政策・制度というものが求められるのではないかと思います。

それと水田については、過剰基調にある主食用の米から小麦とか大豆、いわゆる戦略作物への転換をしていくことも重要ではないですかということです。この転換は、現在水田利用の過半を占めている非主業農家の水田を、まずは主業農家や生産法人に水田を集約して、次の段階で上手く、漸次転作にもっていく方策が考えられます。一気に転作というのは、水田における水利用の仕方とかがバラバラではできませんので、まずは水田を主業農家に集約して、その上で転作に段々にもっていくという手順になっていくのではないですかと、一例として申し上げました。そして米の過剰基調の解消とバランスのとれた自給率向上というものを、延いては主業農家主体の構造へと切り替えていくということではないのかということです。

なお、中山間地に散在する生産条件の悪い農地や、市街化地域の宅地に明らかに適している農地は、将来にわたる効率的な農業生産が望めないと考えて、農業生産からの撤退を促していくべきではないのかということも申し述べました。そのためには、国の政策支援の軽減とか、場合によっては対象外にするということもやはり検討すべきではないかということです。留意すべきこととして、水田転作においては湿害に弱い麦とか大豆等の特性から、排水設備の改良とかいろいろな機械設備の投資が必要となります。したがって、これらを有効かつ効率的に利用する営農効率化の点から、水田転作を受託する主業農家や集落営農の役割というのが非常に大事になってくるのではないかと思います。ここをしっかりと力強くしながら、モードチェンジに入っていく必要があるのではないですか。ただやれと言われても出来るものではないです。すよということも、改めて申し上げました。

最後に水田の多面的機能というのがありますけれども、これも確かにあると思います。ですからここのも無視はできません。北海道農政部もここら辺は数字を出しておられるようですが、結構な金額の仕事をしているということだと思います。国全体で八兆円ぐらいの役割を果たしているという人もいますし、北海道だけでも一兆円近くの役割は果たしているという評価があるぐらいですから、多面的機能というものも忘れてはならないことかなと思います。そういうものも考慮しながら、改革を進めていくべきなのかなと思います。以上です。

質 疑 応 答

和田 ありがとうございます。食と農林漁業の再生実現会議の、私共はなかなかこういったやりとりは聞くことができないわけですが、非常に生々しく、私共が何とか国のほうにも理解してもらいたい内容について、見事に論点整理されて主張して頂いて、非常に有難く感じた次第です。ここで若干の質疑の時間をとらせて頂きます。ここで黒河所長にバトンタッチをして進めさせていただきます。

黒河 これから私、地域農業研究所の黒河が進行させていただきます。本日の近藤会長様のお話は、極めて内容が明快でありまして、特に北海道農業というのは多様で複雑なのですが、ご自身は素人ふうなことをちよつとおっしゃっていましたけれども、深いご理解をいただいていると拝察しております。近藤会長の今日のご報告の要旨をかいつまんでということはありませんけれども、



ども、特に北海道経済の振興のためには、農業・水産業あるいは観光業というものを、すなわち北海道において資源の豊富な相対的に優位性のあるものを取り上げて、これらの有効利用を図って付加価値を得ようという論旨であつたかと思えます。そのような認識を踏まえて、北海道経済振興への接近方法としては食クラスターの活動による食の総合産業化、言いかえればオール北海道で取り組もうというのが、北海道経済連の会長らしい、まさしくリーダーの言葉として聞いて、大変感心しておりました。そういうことについて、今度は我々が理論化あるいは実証的に具体的に検討していくべきであらうということもおっしゃっているのではないかと思っております。

このような論点を踏まえながら、これから皆さま方からご質問やご意見を頂いていきたいと思えます。どなたからでも結構です。この際、ご質問・ご意見をたくさん出していただききたいと思えます。

畠野 十勝の陸別町の畠野と申します。酪農をやっております。いま農業の再生ということで全国的に、北海道の農業の経営者の平均年齢が六六歳という高齢で、今後五年十年の間かなりの農家戸数、あるいは農業者が減るだろうと見込まれています。そうした中で国として、北海道として今後担い手対策はどのようにして考えていくか。また北海道の経済を再生していく上で、食と農業という形

で経済を進めていくという立案もあるんですけど、そうした中で人の動きによるリスクというものをどのくらい考えられているのか。特に今農業の中では、口蹄疫・鳥インフルエンザあるいは雑草種子の導入・病害虫の導入、また人間に関する病気も入ってくる可能性もあるので、今まで日本という国は島国で自国の免疫力が強いわけですけども、他に対する抵抗力が少ないため影響度も高いと思います。そういうことも含めた中で、何か良い考えがありましたらお願いします。

近 藤 二つとも私から答えるのは非常に難しい質問です。正直言って皆さん方に考えていただいて、「なるほどな」といって動くのが私の仕事だと思ってるんですが。

いわゆる後継ぎ、次世代対策をどうするかということについては、何といつても若い人たちにとって、魅力のある農業にすることが先ず第一条件だと思います。少子化と言いながらも、今は後を継ぎたくないということで行く方が結構おられて、親父さんがションボリしているという方を何人も見えています。やはりそれは魅力がないし、親としても子どもに勧められないということが非常に多いようです。とにかく農業というのは国の基本であって、誇りを持つて取り組むべき仕事なんだ、生活も一定レベルがしっかり確保できるんだという社会制度、社会環境というのを最終的にはつくり上げて

いくという、そのことに私は尽きるのではないかと思います。もちろん子どもができればどうしようもないですから、子どもさんもしつかりつくつていただいて、彼らが跡を取るのを待ち望んでいる親父の商売だという、そういう環境づくりを国としてもっと進めるべきだと思います。

それと食と農業で、人が動けばいろいろそれなりに問題もということですけども、これはどこの世界でも大なり小なりある問題で、それぞれの分野がしっかりと自分たちを守ることが原点だと思ってるんです。これは我々のエネルギーの仕事でもいろいろあります。人の移動に関連して守るべきところ、でも人の出入りを完璧に遮断するのが一番間違いないのですけれども、それだけでは経済というのは成り立ちませんので、どこまである手立てをしながら許されるかということは、それぞれの事業者が独自に考えることではないかと思います。それぞれの農業なら農業サイド、農業でも酪農なら酪農サイドが、人に見て知ってもらおうとかいろいろな分野と付き合いながら仕事をしていこうとなれば、やはり現場に来てもらわなければならぬケースの人が多いですからね。そうはいっても立ち入りが譲れないところもあるでしょうから、その辺はそれぞれの事業者が譲れないところを含めて総合的に判断して決めることではないかと思うんです。これは周りから言われてどうこうというよりも、むしろそれぞれの分野の良く知っている主体となる人間た

ちが考えていくことではないかと思えます。そのために自分たちが自力でできない部分は、国なり自治体なりの力も借りるということではないかと思えます。二番目の答えはそれでよろしいですか。私は酪農も食の分野で広く産業化を図っていくには、いろいろな人の出入りが必要になってくる。人がたくさん出入りすると、いろいろな悪いものを持って来て酪農に影響をするかも知れない、その辺はどうするんだという質問だと受け止めたんですが、それでよろしいですか。

畠 野 酪農に限らず、今国としてニュージーランド・オーストラリア・イギリスのように水際の検疫体制を強化したらどうですか。例えば北海道でも今直行便で中国だ、韓国だ、台湾だとかへ行っているわけですね。そういう往来が激しくなっている観光客も含めて飛行場での検疫を強化すべきだと畜産農家の一人として強く要請したいと思えます。たとえばそれが観光振興にマイナスがあつたとしても。

近 藤 答えは通じるところがあるんですけども、やはりこれは北海道としてこの基幹産業を万が一にも影響を受けたくないとなれば、北海道自身がみんなですっかり考えて、それはできることだと思います。だから観光と食の総合産業化とどっちを取るんだと言

われれば、やはり食の産業の譲れない部分というのはある筈ですが、そこところはきちつと鮮明にして、新しい制度を作つてでも観光者の人たを立ち入らせない。それこそ千歳空港への乗り入れもいくらか抑えるとか、その分観光のほうは犠牲になるけれども、それは止むを得ないという道民の判断があればひとつのやり方としてあると思えます。そこところはお互いに話し合い、そして譲れないところはぎりぎりここだということを、きちつといろいろなテーブルに載せて決めていくことだと思います。

いずれにしてもそれぞれの分野で思っているだけでは前へ進みませんから、いろいろ関係するところに……その話もつい先週も道東のほうで言つてきましたけれども、最近中国映画の関係で道東に非常に中国人が多く行っているんですね。それで何となく恐ろしいという話をされている方もおられました。「それを北海道全体に言うのは何だから、俺は自分の所だけ遠慮してもらっているんだ」という人もいましたね。いろいろなやり方があると思



うんですね。大きな展開の仕方もあるし、個別に守ってやるやり方もあるだろうし、ということでご勘弁いただきたい。私の答えはこれが限界です。

黒河 ありがとうございます。他にございますか。私ちよつと気になることがあるんですが、民主党になって担い手の問題をいわゆる多様な担い手という言い方でごまかしているような気がするんです。自民党が良かったなんて言いませんけれども、北海道に住んでいますと、専業農家主体で力強くやってもらいたいと日頃思っているわけです。会長さんはそういう会議に出席されて、そういうご意見を出されたときに全体の雰囲気というか反応いうか、そこら辺を教えていただきたいのですが。

近藤 私が一番感ずる場面は、「食に関する将来ビジョン検討本部会議」の事務局が農水省にあるんですけれども、そこに呼び出されていろいろな議論をしている時に、まさしく多様な担い手というか、とにかく畑に出ている人は皆同じと。小さな農業も大事、全ての農業者を大事にするという政策だということをはつきり言っています。私はちよつと違うのではないですかと思うのですが、周りにはあまり関心ないという状況なんです。私は毎回吠えてきたんですけれども、なかなか味方があまりいないというのが実態で、明らか

にその点はこの種類の言葉で言えば「主業農家も非主業農家も同じ大切な農家だ。それに差をつけるなんてとんでない」と。小学校の競争で順位をつけるのはとんでもないと言っているのと同じではないかと思つて、おかしいなあと思いますね。それで「強い農業、強い農業」と言っているんですけども、農業というのは英語のほうのNOなのかと思つたりもします。

強い農業づくりについて支援する、魅力ある農業というようなものが目に焼きつくような場面、制度と言うものは今まであまり無かつたのかなとも思うんです。そのところを、ここで大きく切り替えていくべきではないのかなと。そのチャンスを与えたと思えばいいんですね。もちろんTPPを一気にやられたら大変な事だし、時期尚早な事は明白でその感が非常に強いですが、私の立場からすれば経済界はそれだけでは中々いけません。貿易全体の事を考えれば自由化を着実に進めることは必要でしょうね。ただ農業の事を考えれば時期尚早だと。だからといって今直ぐ我々が取り組むべきことは、とにかく北海道の農業をこの機に、ここをチャンスと捉えて強く打ち出し、制度の中に北海道農業に相応しい制度をつくり上げていくべきではないかと思ひます。そのためには北海道人が積極的に打ち出していくべきではないかと思う、ということをやっています。

そして、多様な担い手なんて中途半端なことを言わないで、担い

手を大事にする。担い手に土地を集めてきてしつかりまとめて大規模化する。土地を担い手のものとするというか、所有するような形で最終的には飛び地ではなくて連担的に広げていく、というのが理想だと思うんです。そういう理想に向かって、あとは現実的に上手くないかなところについては、多少違った考え方を適用しなければならぬ場合はあっても、理想はそこであって、担い手さんにしつかりとした土地が与えられて、それを能率的に使えるように飛び地ではなくてなるべく集約する。また、担い手さんだけでは上手くいかないのであれば、そこで集落をつくって経営するとかということで、まとまった形で農地を所有していく。そして本当にやる気のある人に取り組んでいただくという姿に持つていくという事ではないのかと思います。あまり無理な事を言っているわけではないし、こういうのはどこの世界でも同じではないのかなと思います。ただその一念で取り組んでいるわけです。ただし、中央に物申す時には、農業関係者の方に、これでお話したいがよろしいですかという確認をしてから発言していますのでご安心ください。

黒 河 ありがとうございます。どなたか他にご意見のある方はおられますか。太田原先生いかがですか。

太田原 研究所の顧問を務めております太田原です。今日は近藤

会長から、私たちの念願の講演を聞くことができまして非常に満足しております。この話は、TPPを契機に急に出てきたということではなくて、道経連はずっと以前からヨーロッパ視察を含めた大変な、あれは拓銀が潰れ、開発庁がなくなるという大変な中で、北海道経済をどのように自立させていくかという、長い調査と研究の中から出てきたクラスターをはじめとする道経連の理論的な研究を踏まえて、まさに今言うべき正論を述べていただいたと。これを農業界が言うのではなくて、道経連の近藤会長から言っていたことによつて、私は北海道の農業の事を考えた事もないような人も含めて、相当のインパクト、説得力を持ったであろうというふうに思っております。そういう点で強く感謝しているわけですが、このことを受け止めた政府の側がこれに対して、先程平野座長の受け止め方の話が出ましたが、政府の側としてどれだけ理解し受け止めてくれたのかということについての、近藤さんの手応えをお話いただければと思うのですが、よろしく願います。

近 藤 一言で申しまして手応えありませんですね。私自身というよりも、道経連のいろいろな東京支社の連中もチームでやっていますので、その後私がしゃべった直後にいろいろな所に行つて話を聞いたものも全部情報が入っていますけれども、それを総合するとかなりインパクトがあつたようですね。ついにはつきりしなければな

らない時が来たかという感じを、皆さん持つておられるということですね。やはり分野ごとに分けて、農業形態を大別して議論するのは良い方法だなと。農業は全て稲作だけで決めるのではなく、やはりきちんと分けてやるべきだという話とか、いろいろ申し上げたことについては本当にやらなければならないという気になったという意見が多いです。

特に学の世界で国をリードしている先生をはじめ、そろそろ皆さん正論街道に入ってくれたのかなと感じます。正論街道に入って頂きつつあるという実感があります。もちろん依然として、いろいろな面で従来の意見通り頑張っている方もおられます。

ただ一つ気になるのは、国の考えが必ずしも一つになっていないことです。たまたま今回は内閣府がリードされていますから、その内閣府は、私の考えとほぼ同じですね。党でいえば今の政調会も同じ考えです。農水省はいろいろな考えがおりるようです。そういうことで割と力のある方が数は多くないけれども、この方向で考え始めてくれるという感じですよ。そして一二人の有識者の方々に言え、大部分は私の考えと同じです。全部とは言いませんけれども、かなりの部分は本気で改革をしなければならないと。メスの入れ所はこんな所だというのは同じ考えを持っていますね。そういう意味では大分変わってきたと思います。キーになる先生の一部の方は、大きく正論街道に足を踏み入れてくれ始めたなと思っています。

私もこの世界を見て、すごい世界だな、大変だなという思いがあるのです。私もその分野の人間だったら全然動けないと思いますよ。私は、最後は専門家じゃないからと言えますから、この立場だから言えるのかなということをつくづく最近感じます。したがって上手に使うて頂ければという事です。

太田原 ありがとうございます。非常に勇気が湧いてきたように思います。私も昨日まで二、三日東京に行っておりまして、この辺りの事をいろいろな関係者から話を聞いたのですが、東京にいる人は周りを全部固められてやられるんじゃないかというような反応がありまして、農業関係者も含めてちよつと弱気なんです。私は北海道の話をして、北海道は知事、経済団体含めて一本化している。これは必ず他の地域にも広がっていく筈だという事で、逆にハツパをかけてきたんですけれども、その辺の経済団体、つまり中央財界というのは完全自由化、TPP推進という事で固まっているように見えます。しかし財界といつても本当にみんな同じなのか、少なくとも農業地域の経済界は北海道経済連合会と同じように、地域経済の基礎である農漁業の崩壊を歓迎する所はどこにもないと思ふし、そういう点では時期尚早、慎重という……県議会単位で四七都道府県のうち三二が反対・慎重決議をしておりますね。そういう事が多分経済団体も含めて、私は広がっているのではないかと思ふ

ているわけです。前に道商連の高向さんのお話を伺ったんですが、商工会議所の中でも北海道だけではなくて全国で会議をすると、六人の副会長のうち四人までが高向さんのご意見に賛成なんだそうです。だから本当に自由化賛成と言っている商工会議所は、東京と大阪だけだというお話を聞いたのですけれども、そういう財界の中でも、水面下で地域経済を守るために一緒に頑張ろうということは北海道からの発信が各地に届いているのではないかとというふうに推察しているんですが、その辺についてはどのように見ていらつしやるか、ぜひご意見をお聞きたいと思います。

近 藤 農業に関しては北海道、という意識が他の地方経済連合会は強いです。全国には、電力会社の数だけ地方経済連合会というのはありますが、皆私と一緒に社長をやってきた連中がそのまま会長になって、その経連の会長をやっています。ただ殆どの地方経済連合会は、正直申し上げてあまり関心がないんです。日本経団連が一応TPP推進だけど、農業のことを考えなければならぬポジションでいるだけで、他の地方経済連合会はあまり議論のテーブルに載せていないようですね。したがって国のほうは、北海道では道経連と農業者との交流があるということ自体、非常に素晴らしいということを言っています。私は「TPPで仲良くなったわけじゃないよ。その前から仲良いんだから」と言っているのですよ。

農業者との交流が北海道以外はないですよ。だから農業を語るにと自体が関心もないし、別の世界の話だから発言すると大変な事になるという考えが他の地方経済連合会では強いんです。私は前からTPPに関係なしに、食クラスターの関連で農業者の皆さんと付き合いしてきました。その線上にややこしいTPPの話が出てきたわけです。だから私はTPPを丸々反対と叫んでいるわけではないということもご理解いただきたい。私はそのところはやはり時期尚早ですと言っている訳ですが、ただ言い放しではなくて、今までの農業政策でするすきでいたものを、これを機会に思いきつて本当の意味での強い農業づくりの政策に持っていく。これをチャンスと捉えて取り組むべしということを私は思い、その取り組みを一生懸命やろうと思っています。私は経済界としては、手順としてきちつとした農業再生のための政策が打たれて強い農業づくりの作業が終った後に、TPPという事が一番望ましいと思います。でもなかなかそうもいかなくなってきている中で、ただ反対と言っているだけでそれを阻止できるかと言ったら、私は難しいのではないかと思います。今から、私の立場からすればこれを農業制度改革のチャンスと捉えて、今から様々な機会を捉えて吠えて取り組んでいくというのが私共の役割だと思っています。

太田原 ありがとうございます。希望としては、他の地域の経

済団体にも、ぜひそれぞれの地域の農業問題に取り組んでいただくように、会長から勧めていただければと願っておりますので。よろしくお願ひします。

近藤 承知しました。すぐにメールを打つというわけにはいきませんけれども、今度いろいろ他の地方経済連合会の会長さんとも会う機会もありますから、それぞれの地域も農業はありますから、お話をしておくということにさせて頂きます。

黒河 どうもありがとうございます。時間が過ぎてきましたので、大変恐縮ですがここでご意見を頂戴する事を終了させていただきます。それでは改めまして、本日も講演を賜りました近藤龍夫会長に深く御礼を申し上げる次第です。ありがとうございます。

（拍手）

さて、北海道地域農業研究所は今年で満二〇年を迎えており、これまでにも北海道の様々な地域において、地域の実情に即した実践的な方策について提言してまいりました。今日のお話のT P P等については、まさしく今厳しい局面に立たされていると思います。そのような農業を取り巻く状況下におきまして、今後とも北海道農業のとりべき方向、及びそれぞれの農村、農業現場がとるべき実践の在り方につきまして、真剣に提言していく所存です。これを機に、

改めまして関係各位の相変らぬご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。これにて当研究所主催の農業総合研修会を終了させていただきます。ありがとうございます。（拍手）

